



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年7月30日

上場会社名 ディービーエックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3079 URL http://www.dvx.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴崎 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 宮本 聡 TEL 03-5985-6832  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	10,864	8.5	150	△42.3	157	△41.8	106	△54.8
2019年3月期第1四半期	10,012	3.0	261	△50.0	270	△48.5	235	△36.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	9.85	—
2019年3月期第1四半期	20.93	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	19,216	7,308	38.0
2019年3月期	18,638	7,461	40.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 7,308百万円 2019年3月期 7,461百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	21,797	10.4	310	△35.5	310	△37.2	207	△46.5	19.20
通期	42,948	6.4	871	△29.6	871	△34.6	580	△40.4	53.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期1 Q	11,280,000株	2019年3月期	11,280,000株
2020年3月期1 Q	452,621株	2019年3月期	452,621株
2020年3月期1 Q	10,827,379株	2019年3月期1 Q	11,277,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などが続き、穏やかな回復傾向にありましたが、米中間の通商問題が世界経済に与える影響などから、先行き不透明な状況となっております。

医療機器業界におきましては、増加し続ける国民医療費を背景に医療制度改革が進められており、医療機関からは保険償還価格の引き下げによる価格交渉のほか、経営環境改善のため、コスト意識の高まりによる値下げ要請への対応が求められ、引き続き厳しい事業環境への対応が求められる状況となっております。

このような情勢のもと、当社では、販売代理店としては既存顧客の深耕と営業エリアの拡大を進めるとともに、仕入先メーカーとのインセンティブ契約の締結などによる利益率改善にも取り組みました。また、総代理店としては独自商品の販売拡大と新商材の獲得に努めることで、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は10,864,891千円(前年同期比8.5%増)、営業利益は移管業務委託収入減少の影響のほか、研究開発費や人件費などの増加により150,737千円(前年同期比42.3%減)、経常利益は157,699千円(前年同期比41.8%減)、四半期純利益は106,647千円(前年同期比54.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①不整脈事業

高度な専門性を活かした提案型営業による既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、引き続き西日本エリアを中心として新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、カテーテルアブレーション(心筋焼灼術)治療用カテーテル類や検査用電極カテーテル等の主力商品の販売数量が増加したことから、当第1四半期累計期間の売上高は9,522,817千円(前年同期比6.3%増)となりましたが、植込み型ペースメーカー関連商品の粗利益率低下の影響によりセグメント利益は1,029,384千円(前年同期比0.1%減)となりました。

#### ②虚血事業

販売代理店としての販売が増加したほか、総代理店として取り扱っているエキシマレーザ関連製品の販売が堅調に推移した結果、当第1四半期累計期間の売上高は925,016千円(前年同期比22.6%増)となりましたが、セグメント利益は前第1四半期累計期間に計上した自動造影剤注入装置の移管業務委託収入75,000千円が当第1四半期累計期間はなくなったことにより、158,695千円(前年同期比28.6%減)となりました。

#### ③その他

自社企画製品のほか脳外科関連商品等が好調に推移したことから、当第1四半期累計期間の売上高は417,057千円(前年同期比37.5%増)、セグメント利益は62,887千円(前年同期比34.6%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ545,034千円増加し、17,756,602千円となりました。これは主に、業績が好調に推移したことにより、現金及び預金が259,508千円、受取手形及び売掛金が463,305千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ32,975千円増加し、1,459,851千円となりました。これは主に、繰延税金資産は49,000千円減少しましたが、営業用デモ機、営業用レンタル機の取得などにより、有形固定資産が87,199千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ578,009千円増加し、19,216,453千円となりました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ799,156千円増加し、11,485,780千円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴って買掛金が845,168千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ67,897千円減少し、421,961千円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が62,429千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ731,259千円増加し、11,907,741千円となりました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ153,249千円減少し、7,308,711千円となりました。これは主に、四半期純利益により106,647千円増加したものの、剰余金の配当により259,857千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は38.0%(前事業年度末は40.0%)となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績は、概ね当初計画どおり推移しているため、2020年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2019年5月15日公表の「2019年3月期決算短信」における業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,298,179	5,557,688
受取手形及び売掛金	8,927,457	9,390,762
電子記録債権	1,296,824	1,279,876
商品	1,382,009	1,361,810
その他	308,397	167,763
貸倒引当金	△1,300	△1,300
流動資産合計	17,211,568	17,756,602
固定資産		
有形固定資産	788,543	875,743
無形固定資産	44,206	38,054
投資その他の資産		
投資有価証券	983	926
差入保証金	251,764	253,785
繰延税金資産	290,600	241,600
その他	50,776	51,957
貸倒引当金	-	△2,216
投資その他の資産合計	594,125	546,053
固定資産合計	1,426,875	1,459,851
資産合計	18,638,443	19,216,453
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,807,078	10,652,247
1年内返済予定の長期借入金	55,799	53,300
未払法人税等	308,000	9,000
賞与引当金	222,354	132,034
売上値引引当金	-	39,947
その他	293,392	599,251
流動負債合計	10,686,624	11,485,780
固定負債		
長期借入金	31,205	19,549
退職給付引当金	325,077	331,257
役員退職慰労引当金	125,381	62,952
その他	8,194	8,202
固定負債合計	489,858	421,961
負債合計	11,176,482	11,907,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	7,426,541	7,273,331
自己株式	△624,425	△624,425
株主資本合計	7,461,304	7,308,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	656	616
評価・換算差額等合計	656	616
純資産合計	7,461,960	7,308,711
負債純資産合計	18,638,443	19,216,453

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	10,012,436	10,864,891
売上原価	8,713,041	9,613,924
売上総利益	1,299,394	1,250,967
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	362,723	371,829
賞与引当金繰入額	125,690	132,034
役員退職慰労引当金繰入額	1,900	1,841
退職給付費用	14,657	15,182
その他	533,146	579,342
販売費及び一般管理費合計	1,038,117	1,100,229
営業利益	261,277	150,737
営業外収益		
受取利息	51	56
受取保険金	-	7,368
為替差益	-	1,195
デリバティブ評価益	10,044	-
その他	776	628
営業外収益合計	10,872	9,248
営業外費用		
支払利息	99	70
為替差損	1,127	-
貸倒引当金繰入額	-	2,216
営業外費用合計	1,226	2,286
経常利益	270,923	157,699
特別利益		
投資有価証券売却益	21,739	-
特別利益合計	21,739	-
特別損失		
固定資産除却損	4,741	43
特別損失合計	4,741	43
税引前四半期純利益	287,921	157,655
法人税、住民税及び事業税	64,983	1,991
法人税等調整額	△13,054	49,017
法人税等合計	51,929	51,008
四半期純利益	235,992	106,647

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとして新株予約権の発行)

当社は、2019年7月16日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

中長期的な業容拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、結束力をさらに高めることを目的として、当社の従業員に対して、無償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

①新株予約権の発行日

2019年8月1日

②付与対象者の区分及び人数

当社従業員 74名

③新株予約権の発行数

1,551個

④新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込みを要しないものとする

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式155,100株(新株予約権1個につき普通株式100株)

⑥新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、2019年7月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、その価額が2019年8月1日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本組入額及び資本準備金に関する事項

(i)本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ii)本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から、上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

(i)新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(ii)新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(iii)本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(iv)各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

⑨新株予約権の行使期間

自 2021年8月1日 至 2023年7月31日